



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社

コード番号 9324 URL <http://www.yasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮本 憲史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 和雄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,809	1.2	2,653	6.1	2,669	8.9	1,598	12.4
24年3月期	34,380	2.2	2,500	7.9	2,451	10.3	1,422	48.4

(注) 包括利益 25年3月期 10,817百万円 (181.6%) 24年3月期 3,840百万円 (91.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.66	—	3.7	3.1	7.6
24年3月期	46.86	—	3.9	3.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,532	49,034	52.2	1,609.57
24年3月期	78,200	38,643	49.2	1,267.56

(参考) 自己資本 25年3月期 48,847百万円 24年3月期 38,468百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,690	△2,821	△257	3,336
24年3月期	3,854	△915	△3,050	2,717

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	29.9	1.2
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	26.6	1.0
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,250	△0.8	1,300	△4.3	1,300	△5.7	750	△8.0	24.71
通期	35,400	1.7	2,600	△2.0	2,600	△2.6	1,550	△3.0	51.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	30,360,000 株	24年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	12,002 株	24年3月期	11,862 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,348,078 株	24年3月期	30,348,144 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,214	1.0	1,692	15.0	2,045	15.3	1,466	25.2
24年3月期	26,935	3.6	1,471	18.5	1,775	17.9	1,171	71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.31	—
24年3月期	38.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	87,875		44,964		51.2		1,481.63	
24年3月期	72,163		34,730		48.1		1,144.42	

(参考) 自己資本 25年3月期 44,964百万円 24年3月期 34,730百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,450	0.1	1,100	△6.0	700	△12.0	23.07
通期	27,700	1.8	1,900	△7.1	1,200	△18.1	39.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営分析に関する分析b. 次期の見通し」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. 役員等の異動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半には長引く円高の影響を受けながらも震災関連の復興需要が引き続き見られましたが、期の後半には政権交代による金融緩和や経済政策への期待感から、株価の回復や円高の修正基調などにより、景気回復に向け明るい兆しが見えはじめました。しかしながら、期を通じて欧州における財政不安の長期化、中国ならびに新興国経済の成長の鈍化など、海外経済に係る懸念材料が残り、依然として予断を許さない状況で推移しました。

倉庫物流業界では全体として貨物取扱が伸び悩み、また不動産業界ではオフィス空室率に改善の兆しが見られたものの、賃料は引き続き低下傾向にあるなど、業界を取り巻く事業環境も厳しい状態が続きました。

このような状況の下、当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業では既存施設の稼働率維持・向上に努めました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益は前年同期比428百万円増（1.2%増）の34,809百万円、営業利益は前年同期比152百万円増（6.1%増）の2,653百万円、経常利益は前年同期比218百万円増（8.9%増）の2,669百万円、当期純利益は前年同期比176百万円増（12.4%増）の1,598百万円と増収増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

物流事業では、倉庫施設の拡張などにより保管料、倉庫作業料は増収となりましたが、輸出取扱の減少などにより国際貨物取扱料は減収となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比149百万円増（0.5%増）の29,247百万円、セグメント利益は前年同期比139百万円減（6.0%減）の2,210百万円となりました。

不動産事業では、テナントの入れ替えなどに伴う工事受注の増加から工事料収入が増収となり、また、期を通じて空室率に改善が見られたことにより賃貸料も増収となりました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比316百万円増（5.5%増）の6,039百万円、セグメント利益は前年同期比143百万円増（7.1%増）の2,150百万円となりました。

#### b. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカや欧州の財政問題、アジア新興国の成長鈍化などリスク要因は残るものの、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと見込まれ、わが国経済も、輸出環境の改善や政府の経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

このような状況の下、当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、以下の表の通り連結業績・個別業績を予想しております。

なお、当社グループでは、平成26年3月期の新たな施設の稼働として、大阪府茨木市に新倉庫の開設（平成26年1月稼働）を予定しております。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	17,250	△0.8%	35,400	1.7%
営業利益	1,300	△4.3%	2,600	△2.0%
経常利益	1,300	△5.7%	2,600	△2.6%
当期純利益	750	△8.0%	1,550	△3.0%

個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	13,450	0.1%	27,700	1.8%
営業利益	800	△4.5%	1,550	△8.4%
経常利益	1,100	△6.0%	1,900	△7.1%
当期純利益	700	△12.0%	1,200	△18.1%

## (2) 財政状態に関する分析

### a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、倉庫増設などによる有形固定資産の増加や投資有価証券の時価評価が増加したことから、前連結会計年度末に比べ15,332百万円増の93,532百万円となりました。

負債については、投資有価証券の時価評価増加に伴う繰延税金負債の計上により、前連結会計年度末に比べ4,941百万円増の44,498百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ10,390百万円増の49,034百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増の52.2%となりました。

### b. キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ619百万円増の3,336百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保により、3,690百万円の資金増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、2,821百万円の資金支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う借入金の増加がありましたが、配当金の支払などにより、257百万円の資金支出となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.4	46.0	49.2	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	19.5	20.8	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	7.8	6.4	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.2	9.0	10.7	11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益分配を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成25年5月9日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく事業継続計画の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市況の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### f. 固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されております。今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市況が悪化した場合等には固定資産の減損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は30,820百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### i. 個人情報保護

当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

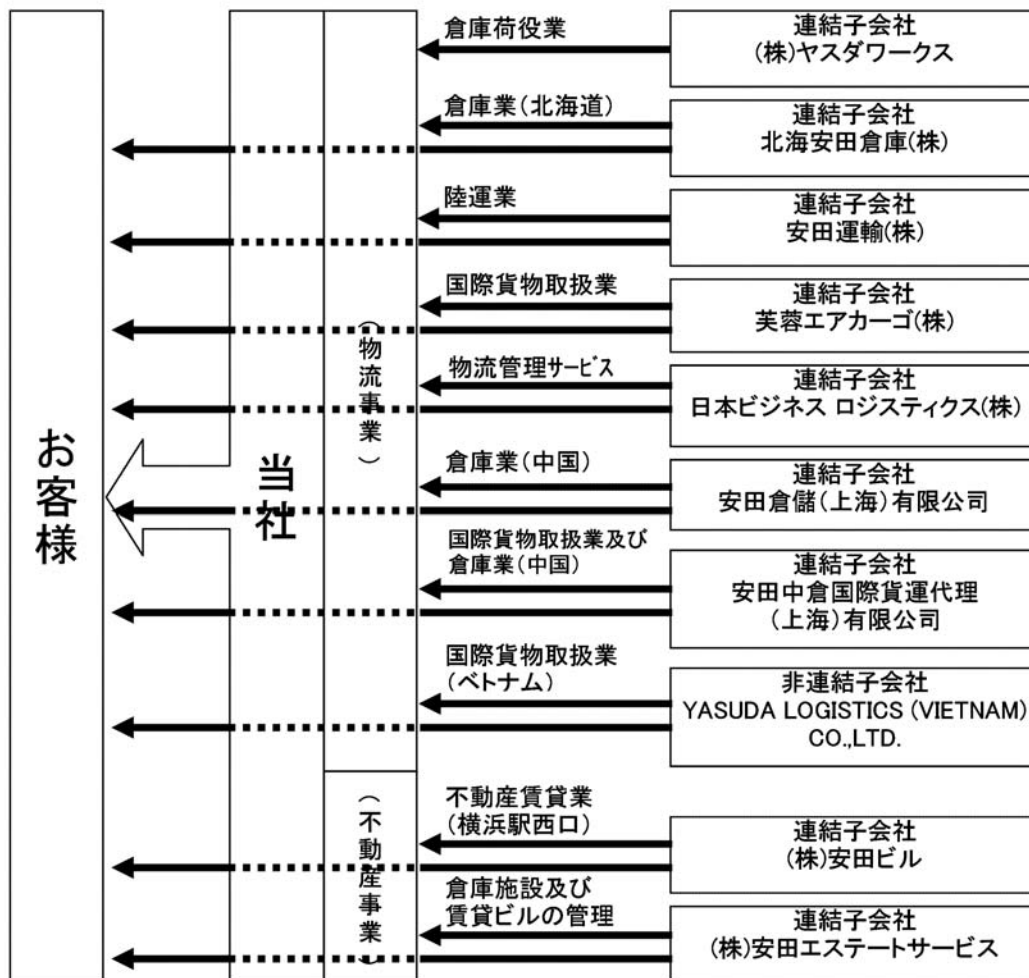
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

＜物流事業＞	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業	
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業	
	安田運輸株式会社	陸運業	
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業	
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業	
	安田倉儲（上海）有限公司	中国における倉庫業	
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業、倉庫業	
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業	
	＜不動産事業＞	株式会社安田ビル	横浜駅西口地区における不動産賃貸業
		株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記＜物流事業＞、＜不動産事業＞は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。  
事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では物流量が伸び悩み、アジア域内では経済成長により「モノ」の動きが活発化すると見込まれるなど、大きな変化を示しています。さらに、ネット通販事業の急激な拡大、大型物流施設の建設ラッシュによる需給関係の変化、災害時の対応力強化のための物流体制の見直しなど、物流業界は変革期を迎えています。

当社グループでは前中期経営計画「BIG Cs 2012」の計画期間において、首都圏での拠点拡充、関西圏での倉庫施設の着工、アジア域内での営業拠点の増設及び倉庫事業の開始、経営品質の向上等の諸施策を展開してまいりました。また、今後もサプライチェーンに係わるお客様の課題に取り組む企業として、国内外での物流ビジネスの開拓をさらに加速していく必要があります。

このような現状認識のもと、当社グループは平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Cs STEP 2015」を平成25年2月に策定しております。今回の中期経営計画における当社グループの基本方針は、「BIG Cs 2012」の基本方針を踏襲し、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、変革期を迎える新たなステージに入った物流業界の中でお客様のビジネスとともに成長を目指します。

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を基本目標としております。

- ①お客様の頭在する課題解決だけでなく、潜在するニーズに先回りしてお応えする「ソリューション提案型」企業を目指す。
- ②国内・海外を問わず、自社拠点に加えて、お客様のニーズに合わせた施設を用意して物流サービスを提供する。
- ③災害に強い企業として体制を構築するとともに、地球環境の負荷低減に貢献する。
- ④業績向上を図り、ステークホルダーの期待に応える。

基本目標達成のため、以下の6点を基本戦略としております。

- ①ソリューション提案力の強化、サービスメニューの拡充を図り、お客様の期待に応える物流企業を目指す。
- ②伝統的な倉庫・物流サービスの枠にとらわれることなく、お客様のサプライチェーンのサポートを積極的に行う。
- ③文書保管にとどまらず、検索・廃棄等の周辺業務、電子化、情報管理まで、一貫したサービスを提供する。
- ④東アジア・東南アジアにおける域内物流（現地国内物流及び三国間物流）を拡大する。
- ⑤保有資産の再開発準備を進め、不動産事業の拡大を推進する。
- ⑥経営基盤の強化を通じて、より一層の競争力の向上を図る。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,739	3,359
受取手形及び営業未収金	4,707	4,467
繰延税金資産	315	340
その他	340	357
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,100	8,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,293	74,614
減価償却累計額	△44,460	△45,754
建物及び構築物（純額）	28,832	28,859
機械装置及び運搬具	5,877	5,909
減価償却累計額	△5,393	△5,451
機械装置及び運搬具（純額）	483	457
工具、器具及び備品	3,092	3,134
減価償却累計額	△2,601	△2,635
工具、器具及び備品（純額）	490	499
土地	20,152	20,286
建設仮勘定	362	901
有形固定資産合計	50,322	51,004
無形固定資産		
借地権	737	1,016
ソフトウェア	197	315
ソフトウェア仮勘定	55	1
その他	42	35
無形固定資産合計	1,033	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	16,727	30,820
繰延税金資産	521	569
その他	1,520	1,281
貸倒引当金	△25	△33
投資その他の資産合計	18,744	32,638
固定資産合計	70,100	85,012
資産合計	78,200	93,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,081	1,949
短期借入金	4,470	4,462
1年内返済予定の長期借入金	7,058	5,747
未払法人税等	615	593
未払費用	809	811
その他	972	906
流動負債合計	16,008	14,469
固定負債		
長期借入金	12,598	14,091
繰延税金負債	4,795	9,847
退職給付引当金	1,595	1,679
長期預り敷金保証金	4,030	3,917
その他	530	493
固定負債合計	23,548	30,029
負債合計	39,557	44,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	23,778	24,952
自己株式	△5	△5
株主資本合計	30,165	31,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,324	17,516
為替換算調整勘定	△21	△8
その他の包括利益累計額合計	8,302	17,507
少数株主持分	175	186
純資産合計	38,643	49,034
負債純資産合計	78,200	93,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
保管料	5,740	5,955
倉庫作業料	5,683	5,838
陸運料	8,245	8,296
国際貨物取扱料	6,267	5,940
物流賃貸料	1,563	1,649
不動産賃貸料	4,353	4,370
その他	2,526	2,758
営業収益合計	34,380	34,809
営業原価		
作業費	14,663	14,469
人件費	5,593	5,703
賃借料	1,764	1,948
租税公課	869	814
減価償却費	2,224	2,054
その他	4,183	4,671
営業原価合計	29,299	29,661
営業総利益	5,081	5,147
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,309	1,296
福利厚生費	160	170
退職給付費用	47	71
減価償却費	296	70
支払手数料	328	323
租税公課	53	97
その他	384	464
販売費及び一般管理費合計	2,580	2,494
営業利益	2,500	2,653
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	267	323
雑収入	48	29
営業外収益合計	316	354
営業外費用		
支払利息	356	314
雑支出	8	23
営業外費用合計	365	337
経常利益	2,451	2,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	4	14
資産除去債務戻入益	—	19
補助金収入	—	30
その他	—	1
特別利益合計	10	68
特別損失		
固定資産廃棄損	47	74
厚生年金基金脱退損失	—	174
その他	21	5
特別損失合計	69	255
税金等調整前当期純利益	2,393	2,483
法人税、住民税及び事業税	991	949
法人税等調整額	△32	△74
法人税等合計	958	875
少数株主損益調整前当期純利益	1,434	1,607
少数株主利益	12	9
当期純利益	1,422	1,598

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,434	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,405	9,192
為替換算調整勘定	0	17
その他の包括利益合計	2,406	9,209
包括利益	3,840	10,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,828	10,803
少数株主に係る包括利益	12	13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,602	3,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,602	3,602
資本剰余金		
当期首残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
利益剰余金		
当期首残高	22,781	23,778
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,422	1,598
当期変動額合計	997	1,173
当期末残高	23,778	24,952
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	29,168	30,165
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,422	1,598
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	997	1,173
当期末残高	30,165	31,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,918	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	9,192
当期変動額合計	2,405	9,192
当期末残高	8,324	17,516
為替換算調整勘定		
当期首残高	△21	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	13
当期変動額合計	0	13
当期末残高	△21	△8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,896	8,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,406	9,205
当期変動額合計	2,406	9,205
当期末残高	8,302	17,507
少数株主持分		
当期首残高	163	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	175	186
純資産合計		
当期首残高	35,228	38,643
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,422	1,598
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,417	9,217
当期変動額合計	3,415	10,390
当期末残高	38,643	49,034

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,393	2,483
減価償却費	2,520	2,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	84
受取利息及び受取配当金	△267	△324
支払利息	356	314
固定資産廃棄損	47	74
厚生年金基金脱退損失	—	174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△14
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△3
長期前払費用償却額	11	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△517	245
仕入債務の増減額 (△は減少)	141	△146
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△83
未払費用の増減額 (△は減少)	52	1
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	95	△112
その他	△123	△5
小計	4,738	4,827
利息及び配当金の受取額	267	324
利息の支払額	△360	△314
法人税等の支払額	△791	△972
厚生年金基金脱退による支払額	—	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,854	3,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△855	△2,801
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△136	△151
投資有価証券の取得による支出	△77	△1
投資有価証券の売却による収入	136	168
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26	△4
長期前払費用の取得による支出	△8	△26
その他	△3	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915	△2,821



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,330	2,000
短期借入金の返済による支出	△2,330	△2,008
長期借入れによる収入	4,900	7,700
長期借入金の返済による支出	△7,519	△7,518
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△425	△424
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△257
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110	619
現金及び現金同等物の期首残高	2,827	2,717
現金及び現金同等物の期末残高	2,717	3,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

(株)ヤスタワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス

(2) 非連結子会社の名称

YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司及び安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

#### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

##### ヘッジ対象

長期借入金

#### c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### (7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## 1. 概要

### (1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

### (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

## 2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円
2. 偶発債務		
保証債務	8百万円	7百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	14,382百万円	13,887百万円
4. 連結会計年度末日満期手形		
受取手形	33百万円	21百万円

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,061百万円	14,247百万円
組替調整額	△4	△1
税効果調整前	3,056	14,245
税効果額	△650	△5,053
その他有価証券評価差額金	2,405	9,192
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	17
その他の包括利益合計	2,406	9,209

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,851	11	—	11,862

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	212	7	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年6月27日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式(注)	11,862	140	—	12,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	212	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成25年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	2,739百万円	3,359百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22百万円	△22百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,717百万円	3,336百万円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過額	574百万円	606百万円
固定資産未実現利益	450百万円	457百万円
貸倒引当金	8百万円	11百万円
賞与引当金限度超過額	221百万円	220百万円
未払事業税	51百万円	50百万円
未払事業所税	17百万円	18百万円
その他	339百万円	319百万円
繰延税金資産小計	1,664百万円	1,683百万円
評価性引当額	△235百万円	△180百万円
繰延税金資産合計	1,428百万円	1,503百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4,575百万円	△9,629百万円
圧縮積立金	△810百万円	△810百万円
繰延税金負債合計	△5,386百万円	△10,439百万円
繰延税金負債の純額	△3,957百万円	△8,936百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.3%
評価性引当金	—	△2.4%
住民税均等割等	—	0.7%
その他	—	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	14,673	1,675	12,997
小計	14,673	1,675	12,997
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,129	1,227	△97
小計	1,129	1,227	△97
合計	15,803	2,903	12,899

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 917百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	29,979	2,825	27,153
小計	29,979	2,825	27,153
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	44	53	△8
小計	44	53	△8
合計	30,024	2,879	27,145

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 789百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	136	4

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	168	14

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め8社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は1社（総合設立型厚生年金基金）を有しております。

なお、連結子会社のうち1社は、複数事業主制度による厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において脱退しております。この脱退により発生した任意脱退時の一括拠出特別掛金174百万円を特別損失の「厚生年金基金脱退損失」として計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,790百万円	3,885百万円
(2) 年金資産	1,686百万円	1,895百万円
(3) 退職給付引当金	1,595百万円	1,679百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	508百万円	309百万円
(5) 未認識過去勤務債務	－百万円	－百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	189百万円	229百万円
(2) 利息費用	69百万円	70百万円
(3) 期待運用収益	33百万円	33百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	77百万円	78百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額（費用の減額）	63百万円	－百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	2.00%
(3) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結事業年度から処理することとしております。)		
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	－
(前連結会計年度は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)		



(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は2,824百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,188	27,490
期中増減額	△697	△254
期末残高	27,490	27,236
期末時価	45,294	45,207

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

なお、前連結会計年度末における主要な物件についての時価は、時点修正したものを含む不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,081	5,299	34,380	—	34,380
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16	423	440	(440)	—
計	29,097	5,723	34,820	(440)	34,380
セグメント利益	2,350	2,007	4,357	(1,856)	2,500
セグメント資産	35,744	25,840	61,584	16,616	78,200
その他の項目					
減価償却費	1,395	843	2,239	281	2,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	663	261	925	101	1,027

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,856百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,836百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額16,616百万円は、セグメント間取引消去145百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,470百万円であります。全社資産の主なもの、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,231	5,577	34,809	—	34,809
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15	462	477	(477)	—
計	29,247	6,039	35,286	(477)	34,809
セグメント利益	2,210	2,150	4,360	(1,707)	2,653
セグメント資産	36,699	25,589	62,289	31,243	93,532
その他の項目					
減価償却費	1,312	756	2,068	56	2,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,388	392	2,781	93	2,874

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,707百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,676百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額31,243百万円は、セグメント間取引消去41百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,202百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,267.56円	1,609.57円
1株当たり当期純利益	46.86円	52.66円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,422	1,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,422	1,598
期中平均株式数(株)	30,348,144	30,348,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424	2,009
受取手形	301	158
営業未収金	3,349	3,363
前払費用	84	89
繰延税金資産	215	238
関係会社短期貸付金	1,572	1,664
その他	168	184
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,114	7,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,725	64,013
減価償却累計額	△38,325	△39,402
建物(純額)	24,399	24,611
構築物	1,841	1,880
減価償却累計額	△1,459	△1,510
構築物(純額)	381	369
機械及び装置	5,163	5,209
減価償却累計額	△4,755	△4,826
機械及び装置(純額)	408	383
車両運搬具	25	24
減価償却累計額	△24	△21
車両運搬具(純額)	0	3
工具、器具及び備品	2,826	2,881
減価償却累計額	△2,367	△2,412
工具、器具及び備品(純額)	458	468
土地	17,729	17,862
建設仮勘定	362	901
有形固定資産合計	43,741	44,599
無形固定資産		
借地権	737	1,016
ソフトウェア	170	265
ソフトウェア仮勘定	53	—
電話加入権	13	13
その他	4	4
無形固定資産合計	980	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	16,720	30,813

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	567	567
関係会社長期貸付金	1,789	1,895
長期前払費用	45	54
差入保証金	908	640
その他	316	321
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	20,327	34,271
固定資産合計	65,048	80,169
資産合計	72,163	87,875
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,180	2,185
短期借入金	4,830	4,830
1年内返済予定の長期借入金	6,711	5,631
未払金	196	242
未払法人税等	409	396
未払消費税等	73	—
未払費用	504	508
前受金	391	388
預り金	123	56
流動負債合計	15,420	14,238
固定負債		
長期借入金	12,351	13,961
繰延税金負債	4,724	9,769
退職給付引当金	1,328	1,415
長期預り敷金保証金	3,097	3,053
その他	508	472
固定負債合計	22,011	28,671
負債合計	37,432	42,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,314	1,317
別途積立金	16,900	17,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰越利益剰余金	1,342	1,731
利益剰余金合計	20,019	21,061
自己株式	△5	△5
株主資本合計	26,406	27,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,324	17,516
評価・換算差額等合計	8,324	17,516
純資産合計	34,730	44,964
負債純資産合計	72,163	87,875

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業収益		
保管料	5,379	5,573
倉庫作業料	5,351	5,511
陸運料	6,864	7,054
国際貨物取扱料	4,158	3,848
物流賃貸料	1,717	1,796
不動産賃貸料	2,984	3,018
その他	479	411
営業収益合計	26,935	27,214
営業原価		
作業費	14,324	14,235
人件費	2,753	2,853
賃借料	1,441	1,627
租税公課	763	718
減価償却費	1,968	1,813
その他	2,333	2,509
営業原価合計	23,585	23,757
営業総利益	3,349	3,456
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	827	812
福利厚生費	86	91
退職給付費用	40	51
減価償却費	283	59
支払手数料	265	261
租税公課	49	91
その他	325	396
販売費及び一般管理費合計	1,877	1,764
営業利益	1,471	1,692
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	558	606
雑収入	49	31
営業外収益合計	654	682
営業外費用		
支払利息	345	309
雑支出	6	19
営業外費用合計	351	329
経常利益	1,775	2,045



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	4	14
資産除去債務戻入益	—	19
補助金収入	—	30
その他	—	1
特別利益合計	4	64
特別損失		
固定資産廃棄損	49	63
その他	21	5
特別損失合計	70	69
税引前当期純利益	1,709	2,041
法人税、住民税及び事業税	601	606
法人税等調整額	△63	△31
法人税等合計	538	575
当期純利益	1,171	1,466

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,602	3,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
資本剰余金合計		
当期首残高	2,790	2,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	462	462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462	462
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,243	1,314
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	18
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	88	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△16
当期変動額合計	71	2
当期末残高	1,314	1,317
別途積立金		
当期首残高	16,650	16,900
当期変動額		
別途積立金の積立	250	650
当期変動額合計	250	650
当期末残高	16,900	17,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	917	1,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△18
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△88	—
固定資産圧縮積立金の取崩	17	16
別途積立金の積立	△250	△650
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,171	1,466
当期変動額合計	425	388
当期末残高	1,342	1,731
利益剰余金合計		
当期首残高	19,273	20,019
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,171	1,466
当期変動額合計	746	1,041
当期末残高	20,019	21,061
自己株式		
当期首残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
当期首残高	25,660	26,406
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,171	1,466
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	746	1,041
当期末残高	26,406	27,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,918	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	9,192
当期変動額合計	2,405	9,192
当期末残高	8,324	17,516
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,918	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	9,192
当期変動額合計	2,405	9,192
当期末残高	8,324	17,516
純資産合計		
当期首残高	31,578	34,730
当期変動額		
剰余金の配当	△424	△424
当期純利益	1,171	1,466
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	9,192
当期変動額合計	3,152	10,233
当期末残高	34,730	44,964

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144.42円	1,481.63円
1株当たり当期純利益	38.59円	48.31円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,171	1,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,171	1,466
期中平均株式数(株)	30,348,144	30,348,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員等の異動

### (1) 代表取締役の異動

(平成25年6月26日付予定)

代表取締役会長に就任	みやもと けんじ 宮本 憲史 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長に就任	ふじた ひさゆき 藤田 久行 (現 代表取締役専務取締役 (営業企画部、営業第一部、営業第二部、 営業開発部、陸運営業部、国際営業部担当))
退任 (相談役に就任)	たなか みのる 田中 稔 (現 代表取締役会長)

### (2) 役員 of 異動

(平成25年6月26日付予定)

#### ① 新任取締役候補者

取締役内部監査室長	かいだ しょうぞう 改田 昌三 (現 内部監査室長)
取締役営業開発部長	むとう ひろゆき 武藤 博幸 (現 営業開発部長)

#### ② 退任予定取締役

退任 (株)ヤスタワークス 代表取締役社長に就任)	おおうち まさし 大内 雅史 (現 守屋町営業所長)
---------------------------------	-------------------------------

#### ③ 新任監査役候補者

監査役 (非常勤)	ふじおか まさお 藤岡 正男 (沖電線株式会社常勤監査役)
監査役 (非常勤)	いしづか まさのり 石塚 雅範 (前 独立行政法人住宅金融支援機構監事)

#### ④ 退任予定監査役

退任	さかた よりあき 坂田 頼昭 (現 監査役 (非常勤))
退任	にしかわ しげき 西川 茂樹 (現 監査役 (非常勤))

#### ⑤ その他の異動

常務取締役 (営業企画部、営業第一部、 営業第二部、営業開発部、 陸運営業部、国際営業部担当)	こいずみ しんご 小泉 眞吾 (現 取締役物流推進部長)
--	---------------------------------